

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	持続可能な社会づくりを担う事業型環境NPO・社会的企業中間支援スキーム支援事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始		担当課室	環境経済課民間活動支援室		民間活動支援室長代行 河本 晃利		
会計区分	一般会計		施策名	8-3 環境パートナーシップの形成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第22条の2第1項(未施行)		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境NPOの経済的自立化を進めるとともに、環境と経済の好循環が実現した新しいまちづくりを全国的に広げ、もって持続可能な社会を地域レベルから構築する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境NPOが環境保全のための事業やビジネス活動を行うことができるようNPOの経営・マネジメント能力等を向上させるため、事業型NPO、社会的企業を立ち上げて行う持続可能な社会づくりに資する事業を選定し、当該NPOを支援する企業、自治体、金融機関の参画を得て、当該事業の事業計画の策定を行うモデル事業を行う。さらに、事業型環境NPOや社会的企業、及びそれらを支援する中間支援団体を地域支援事務局においてサポートする。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算		0	0	0		
		繰越し等		0	0	0		
		計		55	56	59	45	
	執行額			47	38			
	執行率(%)			85%	68%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果指標としては、国内における事業型環境NPO・社会的企業の数と考えられるが、把握していない。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実証事業を行ったNPO等の数		活動実績 (当初見込み)	団体	—	6	8 8	— 6
単位当たりコスト	4,804(千円/1団体あたり)		算出根拠	事業型環境NPO・社会的企業支援のための全国支援事務局、地方支援事務局及び実証事業に必要な経費を実証事業を行ったNPO等の数で按分したもの				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	59	45	全国事務局による地方選事務局支援の合理化による減				
	計	58	45					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	外部委員からなる企画審査会を実施し採択団体を決定している
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業型環境NPO・社会的企業の数把握していないので、把握する手法について検討する。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業を行う地域を所管する各地方環境事務所が契約主体として、各団体の事業の進捗状況を把握した。また、全国支援事務局として地球環境パートナーシッププラザ、及び地域支援事務局として地方環境パートナーシップオフィスが各プロジェクトの進捗を管理した。本省担当者においても、全国連絡会の場などを通じ事業の進捗状況を把握した。本事業は2年目に入り、初年度の経験を活かし効率よく進めることができた。本事業の成果を一層普及していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	22年度の執行率が低い状況であり、今一度事業内容を精査し、必要最低限の要求となるよう縮減すべし。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業の内容を精査し、不要・不急という観点から、人件費や支援事務局の運営箇所等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.地球環境パートナーシッププラザ			E.九州地方環境事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	事業型環境NPO支援請負業務	9	雑役務費	中間支援サポート請負業務	3
			雑役務費	実証モデル事業請負業務	5
計		9	計		8
B.関東地方環境事務所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	実証モデル事業	5			
計		5	計		
C.近畿地方環境事務所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	中間支援サポート請負業務	3			
雑役務費	実証モデル事業	5			
計		8	計		
D.中国四国地方環境事務所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	中間支援サポート請負業務	3			
雑役務費	実証モデル事業	5			
計		8	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地球環境パートナーシッププラザ	事業型環境NPO支援請負業務	9	1	100%
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クイージ	モデル事業の実施	2.5	30	100%
2	松坂ディーエムコンサルタンツ	モデル事業の実施	2.5	30	100%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)大阪府環境会議	地域支援事務局の運営	3	1	100%
2	(特活)五環生活	モデル事業の実施	2.5	30	100%
3	(特活)家棟川流域観光船	モデル事業の実施	2.5	30	100%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)ちゅうごく環境ネット	地域支援事務局の運営	3	1	100%
2	(特活)未来守りネット	モデル事業の実施	2.5	30	100%
3	水嶋地域環境再生財団	モデル事業の実施	2.5	30	100%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)コネット協会	地域支援事務局の運営	3	1	100%
2	(特活)宮崎文化本舗	モデル事業の実施	2.5	30	100%
3	(特活)循環生活研究所	モデル事業の実施	2.5	30	100%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					